

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

第 **39** 期

決算日 2019年11月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
35期 (2017年11月27日)	10,229	2,450	23.6	1,776.73	12.6	89.7	19,941
36期 (2018年5月25日)	10,014	650	4.3	1,771.70	△ 0.3	91.9	68,405
37期 (2018年11月26日)	9,056	0	△ 9.6	1,632.20	△ 7.9	95.2	99,271
38期 (2019年5月27日)	8,285	0	△ 8.5	1,547.00	△ 5.2	90.5	82,026
39期 (2019年11月25日)	8,614	0	4.0	1,702.96	10.1	95.8	69,935

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2019年5月27日	円 8,285	% —		% —	% 90.5
5月末	8,067	△2.6	1,512.28	△ 2.2	90.1
6月末	8,179	△1.3	1,551.14	0.3	90.1
7月末	8,230	△0.7	1,565.14	1.2	92.2
8月末	7,759	△6.3	1,511.86	△ 2.3	92.2
9月末	8,045	△2.9	1,587.80	2.6	90.8
10月末	8,392	1.3	1,667.01	7.8	93.5
(期末) 2019年11月25日	8,614	4.0	1,702.96	10.1	95.8

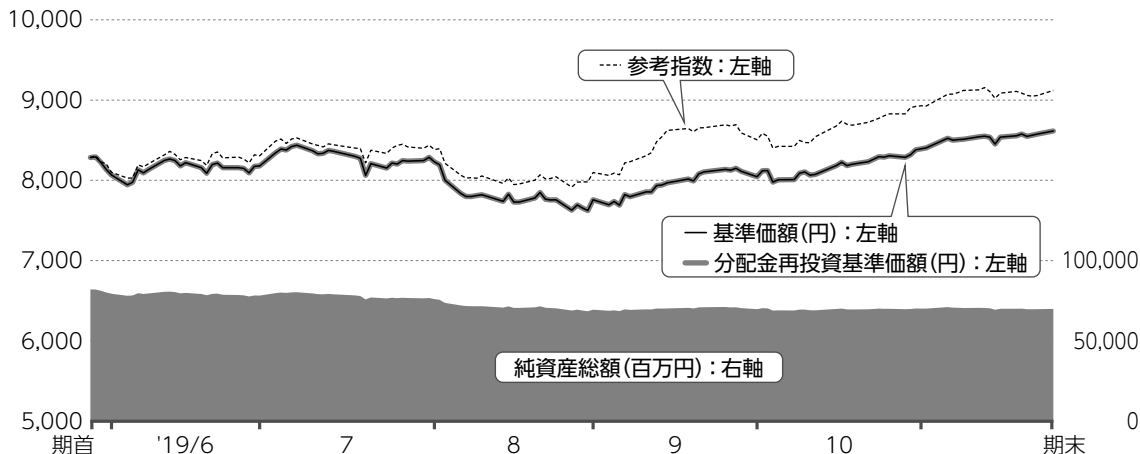
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,285円
期末	8,614円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+4.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスととらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 9月以降、米中貿易摩擦解消に向けた交渉の進展などを受け、円安が進行し、企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- 日機装、エスフーズ等の株価が軟調に推移したこと

投資環境について(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初からもみあい推移した後、8月にはトランプ大統領の対中追加関税第4弾導入示唆などを受けた米中貿易摩擦の激化懸念の高まりなどを背景に、リスク回避の動きが高まり、株価は下落しました。9月以降は、米中協議再開期待から買戻しが進みました。10月には米中閣僚級協議において部分合意が発

表され、米中協議の進展が好感されました。3月決算企業の中間決算発表を受け、先行きの業績改善期待が高まり、株価は期末にかけて上昇傾向が継続しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて10.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

●業種配分

食料品、卸売業、化学等の組入比率を引き下げ一方、サービス業、機械、ガラス・土石製品の組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

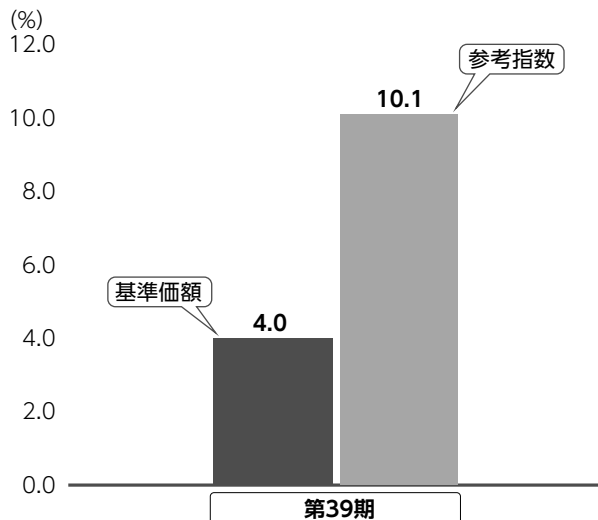
成長性が期待されるアサヒホールディングス、イオンディライト等を買付けました。一方でエレコム、イオンモール等を売却しました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、サービス業、電機機器、小売業の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第39期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	95

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

株式市場の重石となっていた米中貿易摩擦については、部分的な合意が成立し、さらなる悪化は避けられるとみられます。株式市場は企業業績の底入れ・回復を織り込む展開となり、堅調な推移が想定されます。

引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバードビジネスとしてとらえ、投資銘柄を選定します。特に、業績が相対的に堅調で株価に割安感のある銘柄を投資対象とする一方、業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄や業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年5月28日から2019年11月25日まで)

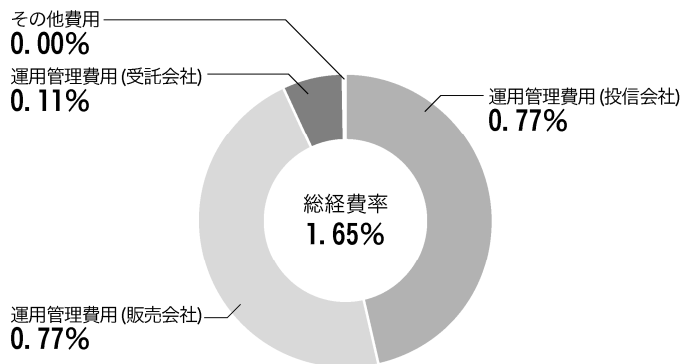
項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	67円	0.820%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(31)	(0.383)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(31)	(0.383)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.115	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.115)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	76	0.937	

期中の平均基準価額は8,112円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 29,388 (4)	千円 47,138,867 (-)	千株 37,705	千円 56,791,900

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	103,930,767千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	67,508,530千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.53

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年5月28日から2019年11月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 47,138	百万円 2,943	% 6.2	百万円 56,791	百万円 7,971	% 14.0

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	84,575千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	8,708千円
(c) (b) / (a)	10.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年5月28日から2019年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.4%)			
極洋	75.9	89.9	261,429
マルハニチロ	599.5	—	—
ホクト	—	15	29,445
建設業(1.7%)			
ウエストホールディングス	100	—	—
日本アクア	326.3	491.2	356,611
田中建設工業	15	7.5	18,450
熊谷組	—	180.2	591,056
フィル・カンパニー	—	41	160,720
食料品(1.3%)			
昭和産業	25	—	—
フィード・ワン	460	190	31,730
S Foods	394	218.6	639,405
伊藤ハム米久ホールディングス	210	218	153,254
宝ホールディングス	1,743	—	—
太陽化学	—	17.3	29,929
繊維製品(0.9%)			
富士紡ホールディングス	—	62	209,250
日本毛織	—	344.5	370,337
セーレン	299	—	—
パルプ・紙(—%)			
ハビックス	9	—	—
ザ・バック	30	—	—
化学(5.0%)			
石原産業	—	356	421,860
日本曹達	151	—	—
カネカ	127	—	—
ニチバン	349	—	—
ウルトラファブリス・ホールディングス	154.6	—	—
アテクト	—	45	76,050
扶桑化学工業	—	105	323,925
日油	160	—	—
第一工業製薬	163	311	1,108,715
D I C	90.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士フィルムホールディングス	443.5	61.5	313,281
コタ	—	10	13,990
長谷川香料	—	161.1	321,877
東洋合成工業	—	83	273,070
綜研化学	11.8	—	—
ニフコ	81	—	—
バルカー	67	186	476,346
医薬品(1.1%)			
ツムラ	—	30	98,100
東和薬品	261.9	—	—
大幸薬品	—	103	306,528
ダイト	36.8	8.8	27,896
ミズホメディィー	—	113	338,887
ゴム製品(0.7%)			
ニッタ	15	107	344,005
相模ゴム工業	144.1	55.4	107,309
ガラス・土石製品(2.7%)			
日東紡績	—	220	858,000
ジオスター	—	387	192,339
ニチアス	—	291	745,542
非鉄金属(2.2%)			
アサヒホールディングス	—	570.5	1,467,896
金属製品(1.4%)			
トーカロ	—	657.1	726,095
川田テクノロジーズ	93.7	36.6	246,684
機械(8.9%)			
タクマ	415	568	700,344
N I T T O K U	—	90	317,250
小田原エンジニアリング	—	90	239,040
イワキポンプ	123	191.5	218,884
やまびこ	666.6	292.7	337,775
レオン自動機	484.9	204.9	348,944
日精エー・エス・ビー機械	212	177	814,200
サトーホールディングス	—	251	843,360
ローツェ	—	199.6	727,542
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	45	204,525

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
月島機械	40	152	259,464
三精テクノロジーズ	222.4	—	—
CKD	—	350	605,150
セガサミーホールディングス	548	—	—
日立造船	—	830	346,110
電気機器 (13.1%)			
東洋電機製造	40	93	142,476
JVCケンウッド	6,522	—	—
日新電機	—	111	124,764
アドテック プラズマ テクノロジー	—	302.1	409,647
MCJ	3,260	1,591.4	1,273,120
電気興業	—	108	341,280
ワコム	600	—	—
EIZO	618.3	294.7	1,217,111
日本信号	297.8	766.2	980,736
京三製作所	—	715	362,505
能美防災	—	241	560,084
エレコム	637	—	—
日本トリム	155.5	143	712,140
フォスター電機	—	275	550,550
アイコム	—	171	436,905
リオン	—	278	783,404
堀場製作所	—	70	504,700
芝浦電子	7.8	—	—
エンプラス	—	111	387,390
輸送用機器 (0.3%)			
モリタホールディングス	155	127	223,520
精密機器 (4.8%)			
川澄化学工業	—	93	81,003
国際計測器	22	—	—
インターアクション	315	—	—
タムロン	554	521	1,279,576
ノーリツ鋼機	875.6	670	1,179,870
エー・アンド・デイ	—	510	402,900
松風	—	166	291,164
ニプロ	538.5	—	—
その他製品 (2.4%)			
スノーピーク	—	323.8	346,142
SHOEI	185	129	650,160
グローブライド	147.8	215.6	597,212
電気・ガス業 (0.3%)			
エフオン	255	276	214,176
陸運業 (3.2%)			
SBSホールディングス	—	256	504,064

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
鴻池運輸	108	305	510,570
ハマキョウレックス	278	146.5	551,572
センコーグループホールディングス	595	598.6	555,500
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日本コンセプト	—	80	114,560
情報・通信業 (7.3%)			
NECネットエスアイ	427	378.5	1,294,470
ULSグループ	—	58	162,690
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	356.3	383,735
東映アニメーション	—	61	298,290
スカパーJSAIホールディングス	—	420	198,660
USEN-NEXT HOLDINGS	166	—	—
学研ホールディングス	69	40	285,200
カプコン	470.5	—	—
TKC	172	127.5	650,250
ミロク情報サービス	660.5	497.5	1,614,387
卸売業 (8.3%)			
横浜冷凍	372	420.2	458,858
あい ホールディングス	—	20	40,900
ダイワボウホールディングス	325.1	—	—
ラクト・ジャパン	376.4	245.2	865,556
TOKAIホールディングス	968.4	1,401.1	1,527,199
シップヘルスケアホールディングス	188	—	—
日本ライフライン	945	339.1	525,605
シークス	—	244.5	367,728
長瀬産業	869	—	—
山善	304	—	—
イワキ	—	185	92,870
稲畑産業	60	—	—
伊藤忠エネクス	444.9	517.9	458,859
東陽テクニカ	—	474.7	539,733
イエローハット	126	330	660,330
小売業 (10.2%)			
サンエー	20	101	515,100
ゲオホールディングス	—	210	275,520
バルグループホールディングス	517	379.5	1,316,865
DCMホールディングス	470	322.4	342,711
ネクステージ	1,287	997.6	1,149,235
ホットランド	90	—	—
トリドールホールディングス	255	—	—
バルニバービ	—	38	45,486
LIXILビバ	336.6	215	413,660
メディカルシステムネットワーク	89.9	288.9	173,917
G-7ホールディングス	75	78.5	329,307

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
V Tホールディングス	1,169	1,470	705,600
日本瓦斯	250	200.5	675,685
アクシアル リテイリング	72.7	10.2	38,964
ゼビオホールディングス	—	50	63,800
ナルミヤ・インターナショナル	242.4	274.4	363,580
総合メディカルホールディングス	60	—	—
元気寿司	84	—	—
パローホールディングス	280	85	174,590
ペルーナ	1,306.6	327.6	234,561
銀行業(—%)			
ゆうちょ銀行	147.3	—	—
証券、商品先物取引業(1.3%)			
F P G	640	749.3	893,165
その他金融業(1.1%)			
アルヒ	—	127	325,374
イー・ギャランティ	176.1	281.1	424,179
不動産業(4.7%)			
日本管理センター	—	346.6	455,779
ハウストゥ	—	120	187,680
ロードスターキャピタル	—	168	148,344
GA technologies	—	25	97,875
スターツコーポレーション	428.7	368.4	1,000,574
新日本建物	—	415	178,450
イオンモール	1,362	—	—
サンフロンティア不動産	—	476	626,416
日本空港ビルデング	—	77	437,360
サービス業(16.5%)			
タケエイ	—	532.1	683,748
リニカル	—	97	96,418
夢真ホールディングス	—	504	480,312
ルネサンス	341	180	315,720
日本ケアサプライ	—	30	40,950
ヒューマンホールディングス	34.2	19.5	25,096

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
タカミヤ	110	171	124,659
ライク	—	315	533,610
ヒビノ	98.2	—	—
W D Bホールディングス	103.8	78	212,862
翻訳センター	—	29	59,015
テイクアンドギヴ・ニーズ	498.5	—	—
イオンファンタジー	—	200	645,000
ネクシィーズグループ	—	194	380,046
エイジス	21.4	10.4	31,252
ラウンドワン	1,153	—	—
リゾートトラスト	470	519	954,441
クリーク・アンド・リバー社	188	298	345,084
リファインバース	110	69	106,329
神戸天然物化学	92.3	—	—
共栄セキュリティサービス	—	10.8	48,384
リログループ	—	274.9	795,560
三協フロンテア	23	10.2	37,791
東京都競馬	264.8	179.3	596,172
西尾レントオール	460	251	791,905
ユニマツ リタイアメント・コミュニティ	39	—	—
日本管財	420	383.7	754,737
トーカイ	—	50	145,850
セントラル警備保障	—	177	1,162,890
イオンティライト	44	351.8	1,379,056
ダイセキ	285	106.1	348,008
合計	株数・金額	46,575	38,262
	銘柄数<比率>	116	147
			<95.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	67,005,409	93.6
コール・ローン等、その他	4,610,355	6.4
投資信託財産総額	71,615,764	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	71,615,764,057円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,477,759,803
株 式 (評 価 額)	67,005,409,100
未 収 入 金	654,570,654
未 収 配 当 金	478,024,500
(B) 負 債	1,679,810,630
未 払 金	717,410,869
未 払 解 約 金	367,789,736
未 払 信 託 報 酬	594,209,884
未 払 利 息	8,822
そ の 他 未 払 費 用	391,319
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	69,935,953,427
元 本	81,184,597,867
次 期 繰 越 損 益 金	△11,248,644,440
(D) 受 益 権 総 口 数	81,184,597,867口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,614円

※当期における期首元本額99,004,797,934円、期中追加設定元本額1,892,326,697円、期中一部解約元本額19,712,526,764円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年5月28日 至2019年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	592,911,839円
受 取 配 当 金	595,057,342
受 取 利 息	△ 9
そ の 他 収 益 金	18,561
支 払 利 息	△ 2,164,055
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,699,792,872
売 買 益	7,554,554,301
売 買 損	△ 4,854,761,429
(C) 信 託 報 酬 等	△ 595,544,930
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,697,159,781
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,491,726,040
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,454,078,181
(配 当 等 相 当 額)	(17,525,659)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,471,603,840)
(G) 計 (D + E + F)	△11,248,644,440
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△11,248,644,440
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,454,078,181
(配 当 等 相 当 額)	(17,525,659)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,471,603,840)
分 配 準 備 積 立 金	758,719,522
繰 越 損 益 金	△10,553,285,781

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(485,654,197円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,525,659円)および分配準備積立金(273,065,325円)より分配可能額は776,245,181円(1万口当たり95円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	— 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。